

## 平成29年4月1日付け広島市人事異動について

### 1 異動規模

平成29年4月1日付け人事異動は、局長級で17人（平成28年度：9人）、管理職で294人（平成28年度：300人）、全体では3,182人（平成28年度：3,125人）となりました。

### 2 異動の主な内容

#### (1) 管理職の配置による執行体制の充実・強化

##### ア 地域活性化調整部長等の配置

中山間地・島しょ部を中心とした地域の活性化やコミュニティの再生を、区役所との緊密な連携の下より強力に推進するため、企画総務局に地域活性化調整部長を配置し、同部に地域活性推進課長及びコミュニティ再生課長を配置します。

##### イ 総合計画担当課長の配置

広島市総合計画（基本構想、基本計画）の改定に取り組むため、企画総務局企画調整部政策企画課に総合計画担当課長を配置します。

##### ウ スタジアム調査担当課長の配置

サッカースタジアムの建設に向けた調査・検討を進めるため、市民局文化スポーツ部スポーツ振興課にスタジアム調査担当課長を配置します。

##### エ 森づくり担当課長の配置

魅力ある里山づくりや有害鳥獣対策の推進を図るため、経済観光局農林水産部農林整備課に森づくり担当課長を配置します。

##### オ 都市再開発担当課長の配置

西広島駅北口地区のまちづくりを着実に進めるため、都市整備局都市機能調整部に都市再開発担当課長を配置します。

##### カ 消防機動担当課長の配置

大規模・特殊災害等への対応力を強化するため、消防局警防部警防課に設置する消防機動隊の隊長として、消防機動担当課長を配置します。

## (2) 女性職員の登用

管理職に占める女性職員の割合は、平成28年度と比べ0.6ポイント増の11.0%となり、過去最高となりました（第2次広島市男女共同参画基本計画における本市の女性管理職比率の目標は平成33年4月1日時点で16%）。

なお、役付職員に占める割合は、平成28年度と比べ1.4ポイント増の24.7%となっています。

## (3) 職員の長期派遣等

### ア 東日本大震災被災地及び熊本地震被災地への職員派遣

東日本大震災被災地の復興を支援するため、宮城県石巻市を始め、宮城県、福島県の5市に対し、事務職の職員8人を派遣します。また、熊本地震被災地の復興を支援するため、熊本市に土木職の職員1人を派遣します。

### イ 広島県との人事交流

広島県と平和推進、児童福祉、観光及び都市政策の分野で、引き続き人事交流を行うとともに、職位を上げて、新たに部長級での人事交流を行うこととし、県職員を本市企画総務局次長として受け入れ、本市職員を広島県地域政策局中山間地域振興部長として派遣します。

### ウ 広島広域都市圏内の人事交流

圏域内各地域の相互理解の促進や圏域内市町の職員の能力向上を図るため、東広島市等のほか新たに江田島市及び海田町を加え、合わせて4市3町との人事交流を行います。

(参考1) 人事異動の状況

職 位	職 員 数	異 動 数		
		配 置 替	昇 任	計
局 長 級	29 (2)	4 (0)	13 (0)	17 (0)
部 長 級	143 (16)	20 (3)	49 (5)	69 (8)
課 長 級	462 (52)	110 (12)	98 (7)	208 (19)
管 理 職 計	634 (70)	134 (15)	160 (12)	294 (27)
課長補佐級 以 下	8,297 (3,111)	2,510 (780)	378 (111)	2,888 (891)
合 計	8,931 (3,181)	2,644 (795)	538 (123)	3,182 (918)

(注) 1 ( ) 内は、女性職員で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員、常勤の再任用職員を除く。

(参考2) 過去の異動状況

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
局 長 級	12	9	17
部 長 級	59	68	69
課 長 級	190	223	208
管 理 職 計	261	300	294
課長補佐級 以 下	2,871	2,825	2,888
合 計	3,132	3,125	3,182

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員、常勤の再任用職員を除く。

(参考3) 退職者数の推移

区 分	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
局 長 級	10 (9)	6 (5)	13 (11)
部 長 級	22 (19)	32 (30)	38 (37)
課 長 級	44 (37)	71 (68)	69 (61)
管理職計	76 (65)	109 (103)	120 (109)
課長補佐級 以 下	333 (201)	376 (272)	377 (264)
合 計	409 (266)	485 (375)	497 (373)

(注) 1 ( ) 内は、定年退職者数で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。

(参考4) 女性の役付職員数の推移

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
局長級	2人	2人	2人
部長級	10	11	16
課長級	55	55	52
管理職計	67	68	70
課長補佐級	238	246	259
係長級	586	578	576
合 計	891	892	905

管理職に占める女性職員の割合	10.3%	10.4%	11.0%
役付職員に占める女性職員の割合	22.3%	23.3%	24.7%

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。